

プライバシーに配慮した障害者の把握・確認ガイドライン

■参考資料一覧

- 参考資料1 障害者雇用状況報告の様式
- 参考資料2 障害者雇用納付金の申告の様式（除外率適用事業所なし）
- 参考資料3 障害者雇用調整金の申請の様式（除外率適用事業所なし）
- 参考資料4 報奨金の申請の様式
- 参考資料5 身体障害者手帳の様式
- 参考資料6 療育手帳の様式
- 参考資料7 精神障害者保健福祉手帳の様式
- 参考資料8 このガイドラインの準拠する法令等

(様式38)

様式第6号 (第4条関係) (表面)

(日本工業規格A列4)

Form for registration number and date.

障害者雇用状況報告書

参考資料1
平成 年 月 日現在

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条の規定により、
下記のとおり報告します。

平成 年 月 日

公共職業安定所長 殿

Header information including business name, address, and business type.

Table with columns for division, total, and business-specific details (C). Rows include business number, name, location, content, and employment statistics.

Table for detailed employment statistics, including counts for severe physical/mental disabilities and short-term workers.

Footer information including names and titles of the disabled person's employment promoter and the reporting officer.

(記載上の留意事項は、裏面にあります。)

様式第6号（裏面）

〔注意〕

- 1 障害者の雇用の促進等に関する法律（以下、「法」という。）第45条の特例の認定を受けた事業主については、この様式は使用せず、様式第6号の2を使用すること。
- 2 ①欄には、当該企業の主たる事業の種類を日本標準産業分類の中分類により、産業分類番号及び名称を記載し、同欄の（ ）内には、例えば「ボール盤製造」、「自動車ボデーのプレス加工」などのように事業の内容を詳しく記載すること。
- 3 ②欄には、当該企業に属する本社、支社、支店、営業所、工場、事務所等すべての事業所の合計数を記載すること。
- 4 ⑥欄には、当該事業所の主たる事業の種類が障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則別表第2の除外率設定業種欄に掲げる業種に該当する場合においてのみ、当該主たる事業の内容を具体的に記載すること。
- 5 ⑦欄には、⑥欄に記載した事業の種類に係る除外率を記載すること。
- 6 ⑧欄から⑩欄までには、短時間労働者の数は含めないこと。
- 7 ⑨欄には、⑧欄の数に⑦欄の除外率を乗じて得た数（その数に1人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）を⑧欄の数から控除した数を記載すること。
- 8 ⑩欄から⑬欄までの（ ）内には、内数として、本年6月1日以前1年間に新規に雇い入れた者の数を記載すること。
- 9 ⑭欄には、小数点以下第3位を四捨五入した数を記載すること。
- 10 ⑮欄には、⑨欄の数に法定雇用率を乗じて得た数（その数に1人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）から、⑬欄の数を控除した数を記載すること。
なお、法定雇用率は一般の企業にあつては100分の1.8、特殊法人（障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2に掲げるものに限る。）にあつては100分の2.1であること。
- 11 D欄の障害者雇用推進者とは、障害者の雇用の促進等に関する法律第78条の規定に基づいて選任される者をいうものであること。
- 12 A欄の事業主の氏名（法人にあつては名称及び代表者の氏名）については、記名押印又は自筆による署名のいずれかとすること。



障害者雇用状況報告書

(法第45条の認定を受けた事業主用、事業主別)

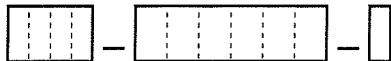
平成 年 6 月 1 日 現在

A 親 事業 主	(ふりがな) ①名称 及び 代表者 の氏名	() 記名押印又は署名	②主たる 事務所 の所在 地	〒	(TEL - -)	③事業 の種類	産業 分類		④事業 所の数
	B 会社名		⑤ 特例子会社又は関係会社の別	特例子会社	関係会社	(該当するものに○を付ける。)			
C 雇 用 の 状 況	(ふりがな) ⑥名称 及び 代表者 の氏名	()	⑦主たる 事務所 の所在 地	〒	(TEL - -)	⑧事業 の種類	産業 分類		⑨事業 所の数
	D 事業所別の内訳		区 分	合 計					
	⑩ 適用事業所番号			-	-	-	-	-	-
	⑪ 事業所の名称								
	⑫ 事業所の所在地								
	⑬ 事業の内容								
	⑭ 除外率			%	%	%	%	%	%
	⑮ 常用雇用労働者の総数		人	人	人	人	人	人	人
	⑯ 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数		人	人	人	人	人	人	人
	⑰ 常用雇用身体障害者及び知的障害者の数								
	(イ) 重度身体障害者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
	(ロ) 重度身体障害者以外 の身体障害者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
	(ハ) 身体障害者の数 (イ) × 2 + (ロ)	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
	(ニ) 重度知的障害者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
	(ホ) 重度知的障害者以外 の知的障害者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
	(ヘ) 知的障害者の数 (ニ) × 2 + (ホ)	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
	⑱ 重度身体障害者である短 時間労働者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
	⑲ 重度知的障害者である短 時間労働者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
	⑳ 計 (⑰の(ハ) + ⑱の(ヘ) + ⑱ + ⑲)	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
	㉑ 実雇用率 (㉒/⑱ × 100)		%						
	㉒ 身体障害者又は知的障害者の不足数 (㉑/法定雇用率 - ㉑)		人						

様式第6号の2(1)(裏面)

〔注意〕

- 1 この報告書は、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）第45条の特例の認定を受けた事業主の身体障害者又は知的障害者の雇用状況（法第44条の特例における子会社（以下単に「特例子会社」という。）及び法第45条の特例における関係会社（以下単に「関係会社」という。）に雇用される労働者を含む。）について作成するものとし、この報告書により雇用状況を報告する労働者を現に雇用している事業主（以下単に「実際の雇用主」という。）ごとにそれぞれ別葉とすること。
- 2 ①欄には、親事業主が個人である場合には当該親事業主の氏名を記載すること。
- 3 ②欄には、親事業主が個人である場合には当該親事業主の住所を記載すること。
- 4 ③欄及び⑧欄には、当該企業の主たる事業の種類を日本標準産業分類の中分類により、産業分類番号及び名称を記載し、同欄の（ ）内には、例えば「ボール盤製造」、「自動車ボデーのプレス加工」などのように事業の内容を詳しく記載すること。
- 5 ④欄及び⑨欄には、当該企業に属する本社、支社、支店、営業所、工場、事務所等すべての事業所の合計数を記載すること。
- 6 B欄には、実際の雇用主について記載すること。なお、実際の雇用主が親事業主である場合には、この欄は記載不要であるため、斜線を引くこと。
- 7 ⑤欄には、実際の雇用主が、特例子会社である場合には「特例子会社」に、関係会社である場合には「関係会社」に、○を付けること。
- 8 ⑬欄には、当該事業所の主たる事業の種類が障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則別表第2の除外率設定業種欄に掲げる業種に該当する場合においてのみ、当該主たる事業の内容を具体的に記載すること。
- 9 ⑭欄には、⑬欄に記載した事業の種類に係る除外率を記載すること。
- 10 ⑮欄から⑰欄までには、短時間労働者の数は含めないこと。
- 11 ⑯欄には、⑮欄の数に⑭欄の除外率を乗じて得た数（その数に1人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）を⑮欄の数から控除した数を記載すること。
- 12 ⑰欄から⑳欄までの（ ）内には内数として、本年6月1日以前1年間に新規に雇い入れた者の数を記載すること。
- 13 ㉑欄には、小数点以下第3位を四捨五入した数を記載すること。
- 14 ㉒欄には、⑯欄の数に法定雇用率を乗じて得た数（その数に1人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）から、㉑欄の数を控除した数を記載すること。
なお、法定雇用率は一般の企業にあつては100分の1.8であること。
- 15 A欄の事業主の氏名（法人にあつては名称及び代表者の氏名）については、記名押印又は自筆による署名のいずれかとすること。



障害者雇用状況報告書

(法第45条の認定を受けた事業主用、グループ全体)

平成 年 6 月 1 日現在

A 親 事 業 主	(ふりがな) ①名 称 及び 代表者 の氏名	() 記名押印又は署名	②主たる 事務所 の所在 地	〒 (町 - -)			
	B 区 分		合 計	C 事業主ごとの内訳			
雇 用 の 状 況	③ 適用事業所番号	/	-	-	-	-	-
	④ 親事業主・特例子会社・関係会社の別						
	⑤ 名称及び代表者の氏名						
	⑥ 主たる事務所の所在地						
	⑦ 常用雇用労働者の総数	人	人	人	人	人	人
	⑧ 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数	人	人	人	人	人	人
	⑨ 常用雇用身体障害者及び知的障害者の数						
	(イ) 重度身体障害者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
	(ロ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
	(ハ) 身体障害者の数 ((イ) × 2 + (ロ))	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
(ニ) 重度知的障害者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(ホ) 重度知的障害者以外の知的障害者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
(ヘ) 知的障害者の数 ((ニ) × 2 + (ホ))	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
⑩ 重度身体障害者である短時間労働者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
⑪ 重度知的障害者である短時間労働者の数	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
⑫ 計 (⑨の(ハ) + ⑩の(イ) + ⑪)	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
⑬ 実雇用率 (⑫/⑧×100)							
⑭ 身体障害者又は知的障害者の不足数 (⑧×法定雇用率-⑫)	人						
D 障害者 雇用推進者	役職名	氏名	E 記入 担当者	所 属 部 課 名	氏名		

(記載上の留意事項は、裏面にあります。)

様式第6号の2(2) (裏面)

[注意]

- 1 この報告書は、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）第45条の特例の認定を受けた事業主の身体障害者又は知的障害者の雇用状況（法第44条の特例における子会社（以下単に「特例子会社」という。）及び法第45条の特例における関係会社（以下単に「関係会社」という。）に雇用されている労働者を含む。）について作成すること。
- 2 親事業主が個人である場合には、①欄及び⑤欄については当該親事業主の氏名を記載すること。
- 3 親事業主が個人である場合には、②欄及び⑥欄については当該親事業主の住所を記載すること。
- 4 ④欄については、親事業主の場合は「1」を、特例子会社の場合は「2」を、関係会社の場合は「3」を記載すること。この際、親事業主、特例子会社、関係会社の順に記載すること。
- 5 C欄の⑦欄から⑫欄については、事業主ごとに、様式第6号の2(1)「障害者雇用状況報告書（法第45条の認定を受けた事業主用、事業主別）」のC欄の⑮欄から⑳欄までに記載した数字を記載すること。
- 6 ⑨欄から⑫欄までの（ ）内には内数として、本年6月1日以前1年間に新規に雇い入れた者の数を記載すること。
- 7 ⑬欄には、小数点以下第3位を四捨五入した数を記載すること。
- 8 ⑭欄には、⑧欄の数に法定雇用率を乗じて得た数（その数に1人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）から、⑫欄の数を控除した数を記載すること。
なお、法定雇用率は一般の企業にあつては100分の1.8であること。
- 9 A欄の名称及び代表者の氏名（個人にあつては事業主の氏名）については、記名押印又は自筆による署名のいずれかとすること。